

## 平成22年4月期 決算短信

平成22年6月10日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ  
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年7月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年7月26日

(氏名) 森下 和光  
(氏名) 毛利 聡  
配当支払開始予定日

TEL 03-3736-0319  
平成22年7月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	11,936	5.8	740	28.7	732	19.2	296	615.1
21年4月期	11,284	△4.5	575	△11.0	614	△7.2	41	△85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	7,480.28	—	15.5	16.4	6.2
21年4月期	1,025.10	—	2.3	12.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 △39百万円 21年4月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	4,269	2,094	48.0	51,725.14
21年4月期	4,660	1,888	38.2	44,941.57

(参考) 自己資本 22年4月期 2,047百万円 21年4月期 1,779百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	546	△25	△524	618
21年4月期	141	37	△97	620

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	—	—	700.00	700.00	29	10.4	1.7
22年4月期	—	—	—	800.00	800.00	32	9.4	1.4
23年4月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00		9.9	

### 3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	4.6	420	3.7	450	2.1	225	0.5	5,683.83
通期	12,500	4.7	770	3.9	770	5.1	320	8.1	8,083.67

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社ビクトリー )

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 47,716株 21年4月期 47,716株  
 ② 期末自己株式数 22年4月期 8,130株 21年4月期 8,130株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	8,267	3.8	669	12.7	712	14.3	310	97.4
21年4月期	7,966	△2.6	594	△2.7	623	△1.0	157	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	7,760.02	—
21年4月期	3,853.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年4月期	3,770		2,220		58.9	55,441.30		
21年4月期	3,935		1,937		49.2	48,948.37		

(参考)自己資本 22年4月期 2,220百万円 21年4月期 1,937百万円

2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	4,400	1.2	370	0.4	400	0.3	195	1.7	4,868.91	
通期	8,500	2.8	690	3.0	730	2.4	320	3.0	7,990.01	

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社テンポスバスターズ）及び、連結子会社6社、関連会社2社及び関連グループ会社により構成されており、新品及び中古の飲食店向け機器の販売、飲食店向け内装工事請負、飲食及びその周辺事業者向けファンドの管理・運用、厨房機器のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店舗における内装工事の設計・施工を主たる業務としております。

#### （飲食店向け機器販売事業）

飲食店向け機器販売店舗5店舗とインターネット販売を併営する株式会社テンポハンズにおきましては、今期の期中より当社の川崎店と相模原店を傘下に収め神奈川県と静岡県の飲食店向け機器販売事業を一括して行う会社となりました。これにより近隣店舗間での情報共有とリサイクル品の流動的な運用が可能となり、業績の向上に大きく貢献いたしました。インターネット販売については、前期より売上高17.36%増と伸ばし売上高4億20百万円を計上することができました。同社の売上高は12億44百万円、営業利益58百万円となりました。

POSレジ販売などの情報機器販売を主に行う株式会社テンポ情報館におきましては、飲食店向けのメニューブックの製作やチラシの作成を請け負う販促支援サービス事業部が安定したリピーターの確保と新規の開拓を行いそのシナジー効果から業績に貢献をいたしました。同社の売上高は4億85百万円、営業利益は17百万円となりました。

当社におきましては、沖縄県への初出店として平成21年7月に那覇店を開店いたしました。那覇店は小規模店舗でパート社員中心の店舗管理と月給社員中心の外販部隊を併設する店舗のテストケースとして運営しております。前期の柏店同様にこれまでの店舗とは違う店舗形態で早期黒字化のできるモデルとして仕組み作りに取り組んでおります。なお、大手外食産業における不況の影響は、リサイクル品買取増加という形で当社の業績へ大きく寄与しました。当社の売上高は78億81百万円、営業利益6億69百万円となりました。

この結果、同事業の売上高は96億11百万円（前期比13.5%増）、営業利益7億44百万円（同20.0%増）となりました。

#### （内装工事請負事業）

飲食店向け内装工事の請負を主たる業務とする株式会社ハマケンにおきましては、人員構成の再構築、各種経費の見直し等を行いコスト削減に努めましたが、昨今の景況感の不安から来る工事依頼件数の減少による売上高の低迷を改善することはできず、前期に続いての赤字計上となりました。しかしながら、営業損失の改善額は8百万円とコスト削減の効果は着実に表れております。

この結果、同事業の売上高は14億37百万円（同2.5%減）、営業損失は46百万円となりました。

#### （リース・クレジット取扱事業）

飲食店向けのリース・クレジット取扱を主たる業務とする株式会社テンポファイナンスにおきましては、与信判断の厳格化の継続により売上高の減少となりましたが、大幅なコストの見直しにより営業利益の確保をすることができました。

この結果、同事業の売上高は5億97百万円（同30.9%減）、営業利益12百万円（同18.7%減）となりました。

(その他の事業)

飲食店向けのサブリース事業に関しましては、赤字運営であったテナントの解約を行ったことにより売上高の減少につながりました。しかしながら、その効果による収益の改善は大きく、さらにコスト削減の成果もあり、同事業は黒字転換を果たすことができました。

この結果、同事業の売上高は2億89百万円(同39.1%減)、営業利益29百万円となりました。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は119億36百万円(前事業年度比5.8%増)、営業利益7億40百万円(同28.7%増)、当期純利益は2億96百万円(同515.1%増)となりました。

(来期の見通し)

平成23年度の業績の見通しといたしましては、当社グループ全体での総合飲食業支援を引き続き行い、飲食店経営に携わる方々に支援される企業構築に努めてまいります。また、その中でグループ各社での相互連携を生かしたグループ業績の向上にも注力してまいります。

飲食店向け機器販売事業につきましては、前期より当社代表取締役社長森下和光が営業本部長を兼任いたします。また新たに開業支援の一環としまして焼肉業界・ラーメン及び日本そば業界向けに特色ある機器・自社ブランド品を提案営業するための部署として創設した機器事業部の部長を森下和光が兼任することにより、新規事業の立ち上げという最もエネルギーの必要な部分に最もエネルギーのある人間を配置し、当社の総力を上げて事業として立ち上げてまいります。これは今後の当社が業界別に特色のある機器で攻め込むという経営戦略の中で差別化を打ち出すための方策であります。さらに今期まで全国6名のSV(スーパーバイザー)及びSSV(サブスーパーバイザー)という職位で店舗運営の統括していた人間をAM(エリアマネージャー)及びSAM(サブエリアマネージャー)として統括エリアを変更いたします。これによりSAMを増員をすることで全国9名のAM及びSAMでより細かく、より店舗に根付いた営業補助と管理統括が可能になります。また、今期の下期に新設した店舗政策部にも今期までSVとして販売の現場を取り仕切っていた人間を部長として登用することにより、仕入・陳列・店舗指導といった店舗構築のスペシャリスト集団として本格稼働してまいります。

内装工事請負事業につきましては、実行予算の徹底管理による予定利益率の確保と今期削減したコストからさらなる削減を行ってまいります。それに加え紹介案件以外の新規顧客の開拓を積極的に行い、早期の黒字転換を実現させてまいります。

リース・クレジット取扱事業につきましては、今期と同じく与信判断は依然厳しいものと考え、上場企業向けに大手リース会社と業務提携しオペレーティングリースの開発に取り組んでまいります。

その他の事業につきましては、サブリース事業を引き続き行い、今期黒字転換した実績をさらに伸ばさせてまいります。

売上高につきましては、上記の組織改編及びグループ全体での相乗効果を見越し、今期119億36百万円から来期125億円と前期比4.7%増の見通しをたてております。

営業利益及び経常利益につきましては、主たる事業である飲食店向け機器販売事業及び内装工事請負事業において、さらなる経費の削減及び綿密な原価管理を行うことにより収益構造の改善を行ってまいります。それにより、今期営業利益7億40百万円から来期7億70百万円と前期比3.9%増、今期経常利益7億32百万円から来期7億70百万円と前期比5.1%増の見通しをたてております。

当期純利益につきましては、上記のとおり営業利益、経常利益の改善が見込まれることから、今期2億96百万円から、来期3億20百万円8.1%増の見通しをたてております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は25億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加いたしました。主な内訳は受取手形及び売掛金で43百万円、たな卸資産で54百万円の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は17億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億9百万円減少いたしました。主な要因は、敷金および保証金が1億30百万円、繰延税金資産が84百万円、土地が68百万円、のれんが63百万円、長期貸付金が59百万円、建物および構築物が33百万円、長期未収入金が33百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は17億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金で50百万円、その他(主に前受金)で66百万円増加いたしました。短期借入金で1億円70百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は4億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億26百万円減少いたしました。内訳は長期借入金で3億19百万円、長期未払金が1億12百万円、長期預り敷金が1億円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円増加し、20億94百万円となりました。これは、利益剰余金で2億68百万円増加しましたが、少数株主持分が63百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は119億36百万円となり、前連結会計年度に比べて6億51百万円の増加となりました。この主な要因は飲食店向け厨房機器販売の事業で、前連結会計年度に比べて11億42百万円の増加によるものです。他の事業は前連結会計年度に比べて軒並み減少となり、内装工事請負事業は37百万円、リース・クレジット事業は2億67百万円、その他の事業は1億86百万円の減少となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は39億77百万円となり、前連結会計年度に比べて1億68百万円の増加となりました。主な主因は、売上高の増加によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は32億37百万円となり、前連結会計年度に比べて2百万円の増加と微増で終わりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は7億40百万円となり、前連結会計年度に比べて1億65百万円の増加となりました。これは売上総利益の増加に比べ販売費及び一般管理費の増加が軽微であったことによります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて47百万円の減少となりました。この主な要因は、持分法による投資損失51百万円が発生した為であります。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は7億32百万円となり、前連結会計年度に比べて1億18百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は1億6百万円年の損失でしたが、前連結会計年度に比べて3億32百万円の損失の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度にあった投資有価証券評価損3億29百万円の減少によるものです。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は6億25百万円となり、前連結会計年度に比べて4億50百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は2億96百万円となり、前連結会計年度に比べて2億54百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、6億18百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、5億46百万円と前年同期比で4億5百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益で4億50百万円、前連結会計年にあった役員退職慰労引当金の減少で85百万円、貸倒損失で56百万円、賃貸契約解約損で50百万円、仕入債務の増加で73百万円、未払い消費税で78百万円の増加がありましたが、前連結会計年にあった有価証券評価損で3億29百万円、前期損益修正損で66百万円の資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、△25百万円で前年同期比62百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年にあった短期貸付金の回収による収入の減少1億4百万、投資有価証券の取得により支出の減少55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、△5億24百万円と前年同期比4億26百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の変動によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元につながるものと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、業績好調につき100円増配の1株当たり800円の配当の実施を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今期以上の収益を上げるべく努めてまいりますが、コスト増等の要因もありますので、今期と同様に800円の配当とさせていただき予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

継続的な事業のリスクといたしまして、当グループが積極的な出店や新規事業の開発を行う中での重要な課題が、人材の確保及び育成であると認識しております。人材の確保につきましては、新卒社員、中途社員の両方向からの優秀な人材を獲得するための積極的な活動を行っております。また、一度退社した社員の再雇用も含め人材獲得のための仕組みを当グループ全体で取り組んでおります。社員の育成につきましては、当社研修システムであるテンポス道場や、店長研修、新卒研修等を行っており、当社のトレーニングセンター化を一つの目標に掲げております。また、社内研修だけでは偏りがちな研修になるリスクも把握しており積極的な外部研修の導入も行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成の速度が当グループの出店速度、新規事業の展開速度に追いつかない場合には、新店舗及び新規事業の黒字化までの期間が長期化することが予想され、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの保有する資産についてのリスクといたしまして、当社は飲食店の開業及び運営に携わる企業に対し出資等を行っており今後も行う可能性があります。そのような出資等において出資先の事業や財政状態に悪化が生じた場合には、評価損等が発生し当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社（株式会社テンポスファイナンス、株式会社テンポスインベストメント、株式会社テンポス情報館、株式会社ハマケン、株式会社テンポハンズ、テンポス飲み食いファンド投資事業有限責任組合）、非連結子会社1社（株式会社テンポス店舗）、その他グループ会社により構成されており、飲食店向け機器販売事業、内装工事請負事業、リース・クレジット取扱事業、その他の事業を主たる業務としております。

各事業における当社グループの位置づけは以下の通りです。

### （飲食店向け機器販売事業）

飲食店向け機器販売事業においては、飲食店を経営するお客様向けに調理道具、食器、イステーブル、厨房機器、POSレジ等の販売を行っております。全国各地に店舗を構える待ちの営業と、店舗の外販部隊及び機器事業部を中心とした飛び込み営業を行っております。

### （内装工事請負事業）

内装工事請負事業においては、店舗に来店されたお客様の新規出店内装工事及び改装工事の受注。また、既存のお客様からの新規出店内装工事・改装工事を受注しております。

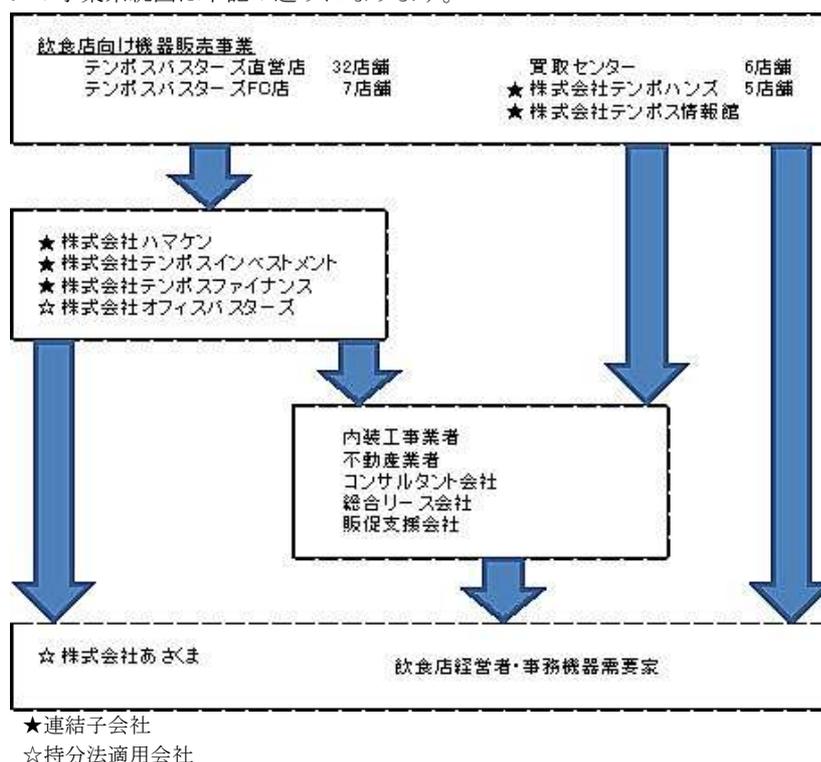
### （リース・クレジット取扱事業）

リース・クレジット取扱事業においては、飲食店向け機器販売事業及び内装工事請負事業並びにその他の事業におけるお客様からのファイナンスの依頼を中心に行っております。また、当社グループ以外からのファイナンスも柔軟に対応させて頂いております。

### （その他の事業）

その他の事業においては、飲食店向けの物件紹介を中心とした不動産の仲介、賃貸等を行っております。

当社グループの事業系統図は下記の通りになります。



※当連結会計年度より、株式会社テンポハンズは株式会社ハマケンの100%子会社となりました。これは株式会社テンポハンズは株式会社ハマケンより独立分社化した事業子会社でありましたが、従来の構造に戻ることになりました。これにより株式会社ハマケンは、内装工事業者が中古厨房機器の販売会社を子会社に持つという独自性を獲得し、さらなる業績の拡大を行ってまいります。

また同時に、株式会社テンポハンズに当社の川崎店と相模原店を売却し、神奈川県下における事業の統一を行いました。これは将来的にハマケンをホールディング会社として神奈川県下の独立分社化へ向けた試験運用の一環であります。

なお、本グループ再編による業績への影響は軽微です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結会計年度は、沖縄県への直営新規出店（那覇店）により、テンポスの店舗として全国45店舗展開（FC含む）となりました。当連結会計年度の決算を持ちまして、新規出店後1年以内である那覇店を除く全ての当社直営店舗が営業黒字化を達成いたしましたので、今後はさらなる出店を積極的に行ってまいります。

同時に、内装工事、ファイナンス等の飲食に関わる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加などを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割をさらに強めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が中長期的な目標として掲げている「全国100拠点・売上高250億円」に関しましては、当連結会計年度には全国45店舗となり着実な拡大を続けております。また、リサイクル品の販売強化および再生力強化のための買取センター（買取及び再生部門）の増設に関しても積極的に取り組んでまいります。

現在の物販店の機能として店舗のみでなく、日本各地に店舗が存在するという全国ネットワークを生かした情報の収集及び「フードビジネスプロデューサー」として「お客様のお役に立つ」という観点に基づいた情報とサービスの提供を、これまで以上に強化していく方針であります。

来期の経営戦略の中では、店舗でのサービス向上と売場構築のスペシャリスト集団として今期下期に新設した店舗政策部の本格稼働や、来期より焼肉業界や日本そば・ラーメン業界といった、その業界に特化した機器の販売を行うための機器事業部を創設し、今期までよりもさらに差別化した戦略を執ってまいります。

当社の提供する飲食店向け情報とサービスの内訳は以下のとおりであります。

##### ①内装工事

飲食店開業のために必要な内装工事の受注を子会社である株式会社ハマケンを中心に行い、飲食店向け内装工事事業のネットワークを確立してまいります。

##### ②店舗用リース及びクレジット

飲食店開業及び運営には資金面でのニーズが発生する可能性が高いと当社で見込んでおります。主に子会社である株式会社テンポスファイナンスが営むリース・クレジット取扱の拡販可能な情報の収集が全国各地の店舗で可能であると考えております。

##### ③その他

飲食店の開業に必要な不動産の紹介やサブリース契約等を行っております。また、これらの内容に関わらず、お客様からのニーズに沿って各グループ会社の紹介も積極的に行う事が可能であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の個人消費の冷え込みからくる外食産業の不況の影響により、当社では前期に引き続きリサイクル品の買取件数が増加しております。また、これまでは大手飲食企業のみが出店可能であった飲食店向け優良不動産物件に、当社の主要顧客である中小・中堅飲食企業及び個人の出店が可能になっている状態が継続していることは、今後の当社グループの業績に優位に働く可能性が高いと引き続き見込んでおります。

このような状況の中で当社は下記の5つを対処すべき重要な課題として取り組んでおります。

①リサイクル品の収集確保

具体的には買取センターの増設及び作業効率の見直しを検討しております。試験運用として今期より関東における買取依頼情報を戸塚買取センターに集約し、より効率的に買取見積及び買取作業を割り振っております。また、お客様からの要望のあった買取専用フリーダイヤルを新設いたしました。さらに、作業分担の見直しを行い買取センターの人員が電話がけ等の営業活動を行う時間を作り、店舗経由の買取依頼以外の買取センター独自仕入ルートの開拓を行ってまいります。

②リサイクル品の再生の迅速化

確保したリサイクル品をより適切及び速やかに商品化するための再生機能の整備に取り組んでおります。買取センターごとの再生能力に合わせたリサイクル品の割り振りを始め、各再生センター同士での再生ノウハウ等の情報共有や、電気整備専門であった人員の一部をガス機器整備も可能にするための講習会への参加等を積極的に行ってまいります。また、来期以降にはより迅速な再生を行うために、洗浄作業の機械化等を検討しております。

③各店舗の販売員の販売力の強化

今期より本格的に取り組んでいる既存顧客のリスト化と電話営業による販売を継続して行い、店舗を構えての待ちの営業から売り込む体制作りへと変える取り組みを行っております。その中で全店員のセールスマン化は特に重要な課題として捉え、基本的な営業研修の実施、飲食店経営のための基本的な経済指標等のアドバイスを顧客より求められた場合のための接客訓練の実施を行っております。また、総合受注コンテストとして内装工事から飲食店開業に関わる全てのものと情報をお客様に提供した店員を表彰する取り組みを今期より始めております。

④イス・テーブルの定期的な輸入及び再生品販売の実施

定期的なイス・テーブルの輸入の実施により、輸入品を新品・リサイクル品に次ぐ仕入の第3の柱として育てるとともに、地区地区の地域に根付いている加工業者との提携によるイスの張り替えや、端数となったテーブル類の規格品への加工販売により、リサイクル品を新品同様に仕上げ、競争力のある価格の実現と利益の確保に努めます。

⑤当社店舗によるの全国ネットワーク及びその情報を利用したグループ各社の収益性の向上。

全国各地の当社店舗を利用した厨房機器メンテナンスの全国ネットワークを構築し、自社開発製品の全国販売に取り組んでまいります。また、同ネットワークを利用した情報の共有により内装工事請負及びリース・クレジット取扱等の事業にもシナジー効果が表せると見込んでおります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620	618
受取手形及び売掛金	153	196
たな卸資産	1,260	1,315
短期貸付金	242	232
繰延税金資産	103	104
その他	59	84
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	2,432	2,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123	89
機械装置及び運搬具（純額）	2	1
土地	103	34
その他（純額）	11	9
有形固定資産合計	240	135
無形固定資産		
のれん	339	275
その他	19	19
無形固定資産合計	358	295
投資その他の資産		
投資有価証券	395	389
関係会社株式	140	109
関係会社社債	373	373
長期貸付金	191	132
関係会社長期貸付金	—	2
長期未収入金	110	76
敷金及び保証金	399	269
繰延税金資産	111	26
その他	13	6
貸倒引当金	△107	△97
投資その他の資産合計	1,629	1,288
固定資産合計	2,228	1,718
資産合計	4,660	4,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629	680
短期借入金	170	—
1年内返済予定の長期借入金	352	346
未払法人税等	160	138
賞与引当金	138	149
製品保証引当金	9	9
その他	329	395
流動負債合計	1,790	1,720
固定負債		
長期借入金	745	426
長期未払金	113	0
長期預り敷金	106	6
その他	15	21
固定負債合計	981	455
負債合計	2,771	2,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,619	1,887
自己株式	△821	△821
株主資本合計	1,779	2,047
少数株主持分	109	46
純資産合計	1,888	2,094
負債純資産合計	4,660	4,269

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	11,284	11,936
売上原価	7,474	7,958
売上総利益	3,809	3,977
販売費及び一般管理費	3,234	3,237
営業利益	575	740
営業外収益		
受取利息	20	15
有価証券利息	18	16
持分法による投資利益	13	12
その他	22	22
営業外収益合計	74	66
営業外費用		
支払利息	21	18
支払手数料	3	2
持分法による投資損失	4	51
その他	5	2
営業外費用合計	35	74
経常利益	614	732
特別利益		
賞与引当金戻入額	8	5
受取和解金	—	31
前期損益修正益	1	5
その他	9	0
特別利益合計	20	42
特別損失		
投資有価証券評価損	329	0
貸倒引当金繰入額	32	16
役員退職慰労引当金繰入額	25	—
賃貸借契約解約損	—	50
前期損益修正損	63	—
貸倒損失	—	56
関係会社株式売却損	—	13
その他	8	13
特別損失合計	460	149
税金等調整前当期純利益	174	625
法人税、住民税及び事業税	239	253
法人税等調整額	△51	82
法人税等合計	188	335
少数株主利益	△54	△6
当期純利益	41	296

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,601	1,619
当期変動額		
剰余金の配当	△28	△27
当期純利益	41	296
その他	4	—
当期変動額合計	17	268
当期末残高	1,619	1,887
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△786	△821
当期変動額		
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	△821	△821
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,796	1,779
当期変動額		
剰余金の配当	△28	△27
当期純利益	41	296
自己株式の取得	△35	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	△17	268
当期末残高	1,779	2,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	164	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△63
当期変動額合計	△54	△63
当期末残高	109	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,961	1,888
当期変動額		
剰余金の配当	△28	△27
当期純利益	41	296
自己株式の取得	△35	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△63
当期変動額合計	△72	205
当期末残高	1,888	2,094

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174	625
減価償却費	28	30
のれん償却額	29	29
持分法による投資損益 (△は益)	△8	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労金	△85	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△20	△15
有価証券利息	△18	△16
固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	329	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	13
関係会社株式評価損	—	2
前期損益修正損益 (△は益)	61	△5
支払利息	21	18
貸倒損失	—	56
和解金	—	△31
賃貸借契約解約損	—	50
売上債権の増減額 (△は増加)	44	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63	△54
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	26
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△42	△36
小計	419	824
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の受取額	16	3
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△289	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の回収による収入	106	2
短期貸付けによる支出	△20	0
長期貸付けによる支出	0	△23
長期貸付金の回収による収入	40	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△12
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△9	△10
無形固定資産の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の取得による支出	△56	0
有形固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△9
敷金及び保証金の回収による収入	6	7
預り保証金の受入による収入	8	—
その他	△28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	△25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△35	—
長期借入れによる収入	330	20
短期借入れによる収入	1,110	254
短期借入金の返済による支出	△1,160	△420
長期借入金の返済による支出	△313	△350
株式の発行による収入	—	—
配当金の支払額	△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	△2
現金及び現金同等物の期首残高	539	620
現金及び現金同等物の期末残高	620	618

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社ハマケン                      株式会社テンポスインベストメント                      株式会社テンポスファイナンス                      株式会社テンポハンズ                      株式会社ビクトリー                      株式会社テンポス情報館                      テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      株式会社テンポス店舗（新宿）                      株式会社テンポス店舗（横浜）</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社ハマケン                      株式会社テンポスインベストメント                      株式会社テンポスファイナンス                      株式会社テンポハンズ                      株式会社テンポス情報館                      テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      株式会社テンポス店舗</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社                      主要な会社名                      株式会社オフィスバスターズ                      株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社                      エクセレントリペア株式会社、株式会社テンポス店舗（新宿）及び株式会社テンポス店舗（横浜）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社                      主要な会社名                      株式会社オフィスバスターズ                      株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社                      エクセレントリペア株式会社及び株式会社テンポス店舗は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ハマケンの決算日は7月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を4月30日に変更いたしました。</p> <p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～20年 その他 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転型ファイナンス・リース取引によるリース資産、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 なお、これによる損益の影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる損益の影響は軽微です。</p>	<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分についての確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響は軽微です。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	飲食店向け機器販売事業 (百万円)	内装工事請負事業 (百万円)	リース・クレジット取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上	8,469	1,474	864	476	11,284		11,284
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	507	44	—	8	560	560	—
計	8,976	1,519	864	484	11,845	560	11,284
営業費用	8,356	1,574	848	490	11,269	560	10,708
営業利益又は営業損失 (△)	620	△54	15	△5	575	0	575
II.資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,288	523	219	644	4,675	15	4,660
減価償却費	20	3	—	1	25	—	25
資本的支出	14	—	3	—	18	—	18

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

	飲食店向け機器販売事業 (百万円)	内装工事請負事業 (百万円)	リース・クレジット取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	9,611	1,437	597	289	11,936		11,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	412	14	—	3	430	430	—
計	10,024	1,451	597	293	12,366	430	11,936
営業費用	9,279	1,497	584	263	11,625	430	11,195
営業利益又は営業損失 (△)	744	△46	12	29	740	0	740
II. 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,387	586	197	243	4,414	144	4,269
減価償却費	21	3	—	0	25	—	25
資本的支出	10	1	2	—	15	—	15

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	44,941.57円	1株当たり純資産額	51,725.14円
1株当たり当期純利益	1,025.10円	1株当たり当期純利益	7,480.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,888	2,094
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,779	2,047
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	109	46
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	8,130	8,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,586	39,586

(注) 1株当たり純資産額の算定上に使用する普通株式の自己株式数のうち子会社(株式会社テンポスファイナンス)所有分(600株)は当社持分比率をかけて算出しております。

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益(百万円)	41	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41	296
期中平均株式数(株)	40,393	39,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

尚、財務諸表等に関する注記事項、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、リース取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸不動産関係、については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	241	289
売掛金	76	88
商品及び製品	1,136	1,089
仕掛品	41	40
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	0	—
前払費用	12	10
短期貸付金	234	232
関係会社短期貸付金	12	21
繰延税金資産	92	109
その他	19	32
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	1,863	1,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30	24
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	2	1
有形固定資産合計	33	27
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	289	283
関係会社出資金	162	61
関係会社株式	458	347
関係会社社債	373	373
長期貸付金	160	93
関係会社長期貸付金	301	462
敷金及び保証金	205	204
繰延税金資産	115	25
その他	6	0
貸倒引当金	△39	△24
投資その他の資産合計	2,033	1,826
固定資産合計	2,071	1,856
資産合計	3,935	3,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	377	417
未払金	67	62
未払費用	51	52
未払配当金	0	0
短期借入金	170	0
1年内返済予定の長期借入金	324	324
未払法人税等	142	108
未払消費税等	41	58
前受金	9	27
預り金	15	20
賞与引当金	120	129
製品保証引当金	7	7
その他	5	1
流動負債合計	1,334	1,211
固定負債		
長期借入金	654	330
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	662	338
負債合計	1,997	1,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
特別償却準備金	—	—
繰越利益剰余金	676	959
利益剰余金合計	1,678	1,961
自己株式	△722	△722
株主資本合計	1,937	2,220
純資産合計	1,937	2,220
負債純資産合計	3,935	3,770

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	6,640	6,867
製品売上高	1,282	1,376
手数料収入	31	22
賃貸収入	12	1
売上高合計	7,966	8,267
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	777	827
当期商品仕入高	4,236	4,399
小計	5,013	5,227
商品期末たな卸高	827	814
商品売上原価	4,185	4,413
製品売上原価		
製品期首たな卸高	287	314
当期製品製造原価	732	783
小計	1,020	1,097
製品期末たな卸高	314	280
製品売上原価	705	817
売上原価合計	4,891	5,230
<b>売上総利益</b>	3,075	3,037
販売費及び一般管理費	2,480	2,367
<b>営業利益</b>	594	669
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22	21
有価証券利息	15	13
受取手数料	0	0
受取配当金	—	19
雑収入	5	2
助成金収入	1	0
その他	10	8
営業外収益合計	54	64
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18	14
支払手数料	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	25	21
<b>経常利益</b>	623	712

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	8	—
前期損益修正益	—	5
移転補償金	6	—
その他	0	0
特別利益合計	15	5
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	229	—
貸倒引当金繰入額	9	—
役員退職慰労引当金繰入額	25	—
関係会社出資金評価損	—	47
関係会社株式売却損	—	9
貸倒損失	—	56
その他	5	3
特別損失合計	270	117
税引前当期純利益	368	600
法人税、住民税及び事業税	220	217
法人税等調整額	△9	72
法人税等合計	210	290
当期純利益	157	310

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	547	676
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△28
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	157	310
当期変動額合計	128	282
当期末残高	676	959

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,550	1,678
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△28
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	157	310
当期変動額合計	128	282
当期末残高	1,678	1,961
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△686	△722
当期変動額		
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	△722	△722
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,844	1,937
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△28
当期純利益	157	310
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	93	282
当期末残高	1,937	2,220
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,844	1,937
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△28
当期純利益	157	310
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	93	282
当期末残高	1,937	2,220

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

尚、財務諸表等に関する注記事項、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、リース取引、ストックオプション等、企業結合等、については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。